

くらしき kūrashiki 市議会だより Vol.157

発行

令和7年5月1日

議会事務局議事調査課

倉敷市西中新田 640

TEL (086) 426-3706

<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/>

トップページ>市政情報>市議会

倉敷市議会



特集 議会での議論から実現!! P6



倉敷市議会事務局

フェイスブックとInstagramで、
議会活動の積極的な発信に取り組ん
でいます。是非フォローや「いいね!!」
をお願いします。



KURASHIKI CITY COUNCIL

今号の表紙写真

タイトル: 「倉敷の顔 桃姫参上♡」

コメント: はじめまして!! 商人の街・倉敷美観地区から
桃色スマイルをお届けします。ほぼ毎日倉敷の
魅力を伝える活動をしています。

撮影場所: 倉敷美観地区 川船乗船場横

撮影者: 桃姫 (ももぷり) 様

多数のご応募をいただき、ありがとうございました。

次回も皆様の力作をお待ちしております。(P8をご覧ください)

【2月定例会の概要】

倉敷の「これから」を輝かせるために P2
(会派の代表質問)

議案審議状況 P7

市議会からのお知らせ P8

表紙写真の募集案内 P8

倉敷の

「これから」

を輝かせるために

～ 会派を代表して質問します ～

2月26日(水)、27日(木)に行われた代表質問(7会派)の一部をご紹介します。

代表質問とは各会派の政策・主張に基づき、**会派を代表して市政に関し質問するものです。**

なお、3月5日(水)から10日(月)の間に、一般質問が行われておりますが、紙面の都合上、掲載しておりません。詳しくは市議会ホームページから録画中継をご覧ください。

また、会議録は5月末ごろから市議会ホームページでご覧いただけます。



(議会映像配信)



(会議録検索システム)



くらしき創生クラブ

北畠 克彦



ボランティア送迎支援事業の創設の意図は

令和7年度当初予算案に計上されたボランティア送迎支援事業は、試行錯誤をしつつ、何とか実現しようとする市の積極的な意気込みを感じる。創設の意図は。

市 ボランティア送迎の活動経費を支援し、福祉施策などと連携しながら他の地区にも広げたい

既存の鉄道、路線バス、コミュニティタクシーなどの公共交通だけでは、持続可能な移動手段を確保できないことから、社会福祉法人などが行うボランティア送迎を、福祉施策などとも連携しながら他の地区にも広げていくため、実施事業者の定款変更経費や燃料費など、活動経費の一部を支援する事業を創設する。

こどもまんなか社会の実現に向けた取り組みは

国が進めるこどもまんなか社会の実現に向け、市は今後どう取り組むのか。

市 今後も、子育てするなら倉敷でと言われるまちづくりに取り組む

令和7～11年度までの第二次くらしき子ども未来プラン策定にあたり、子どもの意見を直接聞いて課題や施策

に反映させ、社会全体で子育て支援に取り組むための方向性や、子どもの成長・子育て家庭への支援施策を総合的に進めるための基本指針も示す。今後も、子育てするなら倉敷でと言われるまちづくりに取り組み、国の掲げるこどもまんなか社会の実現を目指す。

屋内運動場のエアコン整備をどう進めるのか

小中学校の屋内運動場へのエアコン整備は、どのような計画で進めるのか。

市 避難所になることも考慮し総合的に判断する

国が令和6年度補正予算で創設した、災害時に避難所となる屋内運動場について、令和15年度までの断熱化完了を条件に補助単価が従来の約1.5倍となる特例交付金を使い、断熱化の完了した小中学校などの屋内運動場のエアコン整備を進める。令和7年度からは、外壁改修のみを行う屋内運動場の断熱化も進め、外壁劣化の状況や、災害時の避難所になることなども考慮しながら、エアコン整備の進め方を総合的に判断する。



令和7年度にエアコンを設置する
粒江小学校の屋内運動場



未来クラブ
若林 昭雄



災害対応などにおける、先端デジタル技術の導入計画は

災害対応などにおいて、先端デジタル技術の活用も視野に入れる必要がある。市の活用状況や導入計画は。

市 人工衛星を使った通信が行える機器を導入する

津波警報などの発表時に、緊急速報メール・緊急告知FMラジオを通じ、瞬時に自動で避難指示が発令される仕組みを令和6年11月に導入したほか、ドローンで撮影した被害画像を地図上に取り込み、共有する実証実験を行っている。また、能登半島地震で通信手段が途絶したことを踏まえ、人工衛星を活用したデータ通信が行える機器を導入する。



教育用ソフトの種類や導入状況は

ICTの活用が進み、児童・生徒の学び方は時代に応じて変化している。小・中学校での教育用ソフトの種類や導入状況、また今後の展望は。

市 授業支援ソフトや、AI機能を搭載したデジタルドリルを導入している

自分の意見のまとめや友達との意見交換などが簡単、効率的にできる授業支援ソフトや、AIが児童・生徒の習熟度に応じた課題を出題し、自主的に学習に取り組むことができるデジタルドリルを導入した。今後も一人一人に合わせてICTの特性を生かした学習が行われるよう、1人1台端末の積極的な活用努める。

ペロブスカイト太陽電池導入への取り組みは

ペロブスカイト太陽電池は軽くて薄く柔軟性があり、高効率、低コスト、かつサプライチェーンも国内で確保できる日本初の優れた技術である。再生可能エネルギー拡大の切り札として国が全面支援を行うこの最先端技術について、流れに乗り遅れないよう、公共施設などへの導入に向けて今後どう取り組むのか。

市 国の動向も見ながら導入策などを検討する

現在、コストなど生産面、安全性や耐久性などの課題について実証実験などが行われている。今後の国の導入促進制度など動向も見ながら、公共施設への導入や市民向けの導入促進策などを検討する。



公明党倉敷市議団
生水 耕二



災害対策基本法などに福祉サービスの提供が明記されるが、どう取り組むのか

災害対策基本法などの改正案に福祉サービスの提供が明記され、支援の視点が、避難所などの場所から、人に転換されるが、市としてどう取り組むのか。

市 福祉の視点を取り入れるための検討をする

被災者が日常生活に戻るためには、それぞれに寄り添った伴走型支援が非常に大切と考えており、平成30年7月豪雨災害での相談員によるきめ細やかな見守り支援などは国からも高く評価された。今後は、国の法改正なども踏まえ、災害支援に福祉の視点を取り入れるために具体的な検討をする。

加齢性難聴者への補聴器購入費の助成を求める

加齢により難聴になっても、補聴器は高額なため購入を我慢する人が多い。難聴によりフレイルや認知症のリスクが高まることも懸念されることから、温もり健康長寿のまちづくりを目指す市として、加齢性難聴者への補聴器購入費用の助成を求める。

市 補聴器購入助成の制度の検討を開始する

国が昨年決めた高齢社会対策大綱で「加齢による難聴者への対応」が加わり、現在、国が補聴器について、高齢者への購入助成の議論や、認知機能低下予防の研究をしている。市は高齢者のフレイル予防推進のため、大綱の趣旨も踏まえ、購入助成制度の検討を始める。



ボランティア送迎支援事業の全市的な展開を期待するが、どう普及させるのか

ボランティア送迎支援事業が軌道に乗り、全市的に展開できれば、移動に不便を感じる多くの市民の救済になると期待する。どのように普及させていくのか。

市 社会福祉法人などに協力をお願いしていく

現在、社会福祉法人などがボランティア送迎を行っており、今後、地域の高齢者などの移動手段として拡大が期待できる。社会福祉法人が地域で行う介護予防教室などの公益的な取り組みの際に、ボランティア送迎も行ってもらえるよう、社会福祉法人で構成する倉敷市特養連絡協議会などに協力をお願いしていく。



新風くらしき
中島 光浩



倉敷駅周辺地域の渋滞対策をどう考えるのか

倉敷駅付近連続立体交差事業は、着手したとしても完成に10年以上かかるが、今倉敷で生活する私たちや、海外からの観光客が、渋滞で無駄な時間を費やしている。事業完成までの倉敷駅周辺の渋滞対策は。

市 県に県道の渋滞対策を要望し、市も渋滞緩和につながる事業に取り組んでいる

倉敷駅周辺の主要渋滞箇所は県管理道路のため、県に早期の渋滞対策を要望しているほか、令和6年度には老松西交差点を改良した。現在は生坂二日市線を整備中で、7年度からは中央一丁目交差点の改良設計に着手するなど、渋滞緩和につながる事業に取り組む。

大阪・関西万博などからの観光誘客の推進は

今年のおおさか・かんさい万博、瀬戸内国際芸術祭には、国内外から多くの観光客が訪れる。近隣の自治体などどう連携し、広域的な観光誘客を推進するのか。

市 JRなどと連携し、より強力に誘客を図る

JRなどと連携した関西や倉敷などを周遊できる商品のPR、福山市・尾道市とは大阪発の観光列車で特産品によるおもてなし、万博会場では県などと連携した観光PRを予定しており、大阪観光局と連携した万博を契機とする観光誘客事業も準備中。また、瀬戸内国際芸術祭と一緒に立ち寄りしたいアートな倉敷の観光プランをウェブで紹介するなど、強力に誘客を図る。



人口が減る中、市債の償還体力の評価は

公共施設の再編が進む中、物価高騰で事業費が上振れする一方、人口は減る状況にある。市債の償還体力の評価は。また、実質公債費比率上昇の見通しは。

市 有利な起債の活用などにより、将来世代に過度の負担を強いることのない財政運営が可能

公共施設の複合化や長寿命化の財源には、元利償還金の30～50%が地方交付税の算定で考慮される有利な起債を活用する。また、市債償還に備え、減債基金残高の確保にも努めており、将来世代に過度の負担を強いることのない財政運営が可能。実質公債費比率は、令和5年度の3.0%から大きく上昇することはない。



新政クラブ
大守 秀行



緊急告知FMラジオのさらなる普及を

緊急告知FMラジオの購入費補助の実績は。また、屋外拡声塔の運用停止まで残り約1年となる中、さらなる普及が必要と考えるが、市の取り組みは。

市 購入費補助の対象拡大を検討。ラジオの有用性と必要性を認識してもらい、普及を図る

災害発生時に緊急情報を確実に伝達するため、令和5年度から開始した補助事業の実績は、7年2月末で828件。7年度からは、病院など不特定多数の人が集まる民間施設も補助の対象にすることを検討している。一斉地震対応訓練などで使ってもらうなどしてラジオの有用性と必要性を認識してもらい、普及を図る。



緊急告知 FM ラジオ こくつち

放課後児童クラブの待機児童対策は

放課後児童クラブへの入所希望者を受け入れるため、小学校の余裕教室の改修や民間施設の確保などで対応しているが、一部地域では低学年でも入所できない場合があると聞く。市内の待機児童の現状と対策は。

市 入所希望者の最大限の受け入れに努める

学区の状況により待機児童はいるが、入所希望者が年々増加する中、利用定員を増やすことで待機児童数は減少しており、令和6年4月時点で45名。令和7年度は130人分の定員増加を見込む。放課後児童支援員の確保にも取り組んでおり、入所希望者を最大限受け入れできるよう努める。

ボランティア送迎支援事業の目的、概要は

公共交通を補完し、地域の移動を支援するため、非営利法人が行うボランティア送迎の現状と、その経費を助成するボランティア送迎支援事業の目的、概要は。

市 他の地区にも広げていくため、年間の燃料費など活動経費などの一部を支援する

市内のボランティア送迎は、社会福祉法人などの非営利法人が行っている。既存の公共交通を補完するものとして、福祉施策などと連携しながら他の地区にも広げていきたいと考えており、実施事業者に対し、定款などの変更に必要な経費や、年間の燃料費など活動経費などの一部を支援する。



青空市民クラブ
齋藤武次郎



国の制度化を前倒して学校給食の無償化を

国は、学校給食無償化について、令和8年度以降、まず小学校で制度化を目指す」と表明した。国の制度化を前倒して無償化に踏み切るべきでは。

市独自の学校給食無償化は難しい

学校給食法は、食材は保護者の負担と規定している。無償化についての試算では、年間で小学校は約15億8千万円、中学校は約9億4千万円が必要。令和4～6年度には国の交付金を活用し、総額12億7千万円を支援したが、多額の財源を要するため市独自の無償化は難しい。なお7年度には、国の物価高騰対策の交付金を活用し、学校給食費1カ月分の相当額を支援する。

不登校対策は多くの選択肢が必要。充実を

市の不登校児童・生徒数の増加率は、全国平均の約2倍。悩み、苦しむ子どもや保護者のため、不登校対策には多くの選択肢が必要。充実について市の考えは。

教育相談や家庭訪問などにより、一人一人に応じた支援の充実に取り組む

令和6年度、ふれあい教室でのオンライン支援を開始し、7年度は15校の自立応援室にオンライン支援専用パソコンを設置する。人と人とのつながりを大切にしながら、新たな取り組みとともに、子どもの気持ちを引き出せる教育相談や家庭訪問により、不登校の未然防止や早期対応、一人一人に応じた支援の充実に取り組む。

過大規模校への早急な対策を

31学級以上の過大規模校について、国は速やかな解消を求めている。市内には過大規模校が5校あり、学校の日常活動にも支障を来している。通学区域の弾力的な運用や見直しなど、早急な対策が必要では。

学校運営の工夫による対応を基本に、増改築や通学区域の弾力的運用・見直しなども検討する

過大規模校については、学校運営の工夫などにより対応することを基本と

するが、学校や地域の実情、また見直しなどを総合的に勘案しながら、増改築による施設の整備、通学区域の弾力的な運用・見直しなども検討する。



児童数が市内最多の西阿知小学校



日本共産党
倉敷市議会議員団
田口 明子



ヤングケアラーに対する横断的支援を

市は子ども条例を改正し、家族の日常生活上の世話などを過度に行う子どもへの対応を加えた。家族をケアする若者の相談に乗ったりサポートする仕組みなど、ヤングケアラーに対する横断的な支援の在り方は。

関係機関と情報共有し横断的に支援している

学校、高齢者支援センターなどとの情報共有により状況把握に努め、子どもに関わるさまざまな機関で構成する要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用して横断的な支援をしている。今後も、複合的な課題を抱える世帯に対する重層的な支援体制も活用し、必要な支援に取り組む。



核兵器禁止条約の発効に対する市長の認識は

史上初めての核兵器を違法とする国際法の誕生は、大きな意義がある。また、被爆の実相を訴え続けてきた日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したことは、核なき世界への大きな激励となったと考える。核兵器禁止条約の発効に対する市長の認識は。

核兵器の脅威から人類を守る画期的な国際約束と認識している

核兵器禁止条約は、史上初めて核兵器が全面的に禁止されるべき対象であることを明確にする根本規範であり、人類の生存を脅かす核兵器の脅威から人類を守る、画期的な国際約束と認識している。

学校給食の完全無償化を求める

学校給食の無償化を求める声が多くある。市は、多額の費用がかかるため単独での無償化は困難と言うが、給食費は一般会計当初予算のわずか1.2%である。学校給食の完全無償化を求める。

市独自の学校給食無償化は難しい

令和4～6年度には国の交付金を活用し、総額12億7千万円を支援したが、無償化についての試算では、年間で小学校は約15億8千万円、中学校は約9億4千万円が必要で、多額の財源を要するため市独自の無償化は困難。なお7年度には、国の物価高騰対策の交付金を活用し、学校給食費1カ月分の相当額を支援する。

議会での議論から 実現!!

議会での議論が事業の予算化や実現に結び付いた取り組みについて、ピックアップしてお知らせします。

▶ 小・中学校の体育館へのエアコン設置に向けて

全国的な課題となっている体育館へのエアコン設置の問題については、過去2年間だけでも、延べ7人の議員が質問や要望を繰り返し、活発な議論が交わされました。



議員の質問
(主な内容)

体育館で安心して運動や全校集会ができるよう、国の補助制度を利用しながら、エアコン設置を進めてほしい

暑さ指数による体育授業の中止や、部活動の制限が起きないようにしてほしい。体育館は災害の際に避難所となることから、エアコン設置の必要性が高まっている

災害発生時に避難所などとして利用される学校の体育館に、エアコン設置を進めてほしい

指定緊急避難場所である体育館には冷暖房設備が必要。体育の授業や部活動でもエアコンの必要性は高い

防災、減災での有用性、教育環境の向上を考えれば、国の取り組むべき問題。積極的に国に働きかけてほしい

異常とも言える酷暑から児童・生徒たちの健康を守るためにも、体育館へのエアコン設置が必要

避難所になる可能性がある体育館に、順次エアコンの設置を

市議会での
議論を受けて

- ・ 令和7年度に断熱化改修が完了する小学校7校、中学校2校の体育館にエアコンを設置
- ・ 令和15年度までをめどに、断熱化の完了した小・中学校などの体育館にエアコンを設置

▶ このほかにも議会での議論が、さまざまな取り組みにつながっています!

議員の質問
(主な内容)

離婚後、養育費が支払われないことが、ひとり親家庭の貧困に直結しているのでは 【令和5年6月定例会】

養育費に関する公正証書作成費等補助金 (令和6年度当初予算)
ひとり親世帯が養育費を受け取れるよう、養育費に関する公正証書の作成費用などに対して助成

議員の質問
(主な内容)

外国人労働者の労働環境や生活状況を把握し、課題を解決していくことが必要では 【令和5年2月定例会】

外国人労働者雇用対策事業 (令和6年6月度補正予算)
外国人労働者雇用に関する実態調査を実施

議員の質問
(主な内容)

がん治療で外見が変化した人に、医療用ウィッグや補整下着などの購入の支援を 【令和5年2・9・12月定例会】

がん患者のウィッグ等購入費助成事業 (令和6年度6月補正予算)
がん患者の心理的・経済的負担を軽減するため、ウィッグ・胸部補整具の購入費の一部を助成

議員の質問
(主な内容)

大阪・関西万博に向けて集客プロモーションをどのように取り組んでいるのか 【令和6年6・9・11月定例会】

大阪・関西万博会場における市の魅力発信事業 (令和7年度当初予算)
誘客促進のため万博会場での観光PR動画を上映、「食」「食文化」をテーマとしたプロモーションを実施

議員の質問
(主な内容)

水島コンビナートの夜景をアピールし、観光客の滞在時間延長につなげるため、全国工場夜景都市協議会に加盟しては 【令和6年6月定例会】

全国工場夜景サミット開催事業 (令和7年度当初予算)
全国工場夜景都市協議会に加盟し、全国工場夜景サミットを倉敷市で開催

議員の質問
(主な内容)

外国人観光客にも配慮した災害情報の発信や避難場所への誘導が必要では 【令和6年9月定例会】

観光事業者の災害対応力強化事業 (令和7年度当初予算)
外国人を含めた観光客の安全確保を図るため、宿泊事業者など向けにセミナーを開催し、災害対応マニュアルも作成

議員の質問
(主な内容)

公共交通不便地域での新たな制度の検討を 【令和5年2・12月、6年2・6・9月定例会】

ボランティア送迎支援事業 (令和7年度当初予算)
公共交通を補完し地域の移動を支援するため、非営利法人が行うボランティア送迎の経費を助成

議員の質問
(主な内容)

本市でも「書かない窓口」を導入しては 【令和5年2月、6年9月定例会】

窓口DX推進事業 (令和7年度当初予算)
「書かない窓口」実現のため、デジタルを活用して窓口での住民サービスを向上させ行政事務を効率化する

議案審議状況

(○：賛成 ×：反対)

創一くらしき創生クラブ 末一未来クラブ 公一公明党倉敷市議団 風一新風くらしき
政一新政クラブ 青一青空市民クラブ 共一日本共産党倉敷市議会議員団

● 市長提出議案（予算案20件、条例案38件、事件案11件、人事案3件のうち主なものおよび賛否の分かれたものを掲載）

件 名	結果	創	末	公	風	政	青	共
令和6年度倉敷市一般会計補正予算（第10号） 国の補正予算「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を活用して実施する、児島地区公共施設再編整備事業費、無電柱化推進事業費、小・中学校のトイレ洋式化や校舎などの照明LED化のための経費、学校園の外壁改修・屋上防水に要する経費、下津井中学校を改修し義務教育学校を整備するための経費など。物価高騰に対応するための重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する、家庭や企業への経済支援として水道料金の基本料金1期分（2カ月分）相当額を市が負担する経費、エネルギー価格高騰の影響を受けている福祉サービス事業所などへの支援金、肥料などの価格高騰の影響を受けている農業者への補助金、食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減のため小・中学校などの給食費の1カ月分を市が負担する経費など。また、企業版ふるさと納税を活用した映画撮影誘致支援事業およびまちづくり中核拠点整備事業に対する補助金など約126億6,700万円の増額を計上。併せて、資源循環型廃棄物処理施設解体事業などについて債務負担行為を設定するとともに、適正な工期などを確保するための繰越明許費を計上。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度倉敷市一般会計予算 子ども・子育て・教育に関する施策として、妊婦のための支援金給付事業費、健診の対象に1カ月児を新たに追加する妊娠婦乳児健康診査事業費、小・中学校の屋内運動場にエアコンを計画的に設置する経費など。文化・産業に関する施策として、大阪・関西万博会場内で「食」「食文化」をテーマとしたプロモーションを実施するための経費、本市で日本遺産フェスティバルを開催するための経費、官民連携組織を設立してMICE誘致・受け入れに向けた取り組みを進めるための経費など。生活環境・防災・都市基盤整備に関する施策として、災害発生時に外国人を含めた観光客の安全確保を図るため、宿泊事業者などに向けた災害対応セミナーの開催および災害対応マニュアルを作成する経費、公共施設の照明LED化をはじめ太陽光発電設備や電気自動車などの導入助成を行う経費など。保健・医療・福祉に関する施策として、介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮など複合的な課題を抱える相談に対して、関係機関が連携して対応する支援を強化するための経費、新たに定期接種化される帯状疱疹ワクチンなどの高齢者予防接種事業費など。SDGs・行財政などに関する施策として、公共施設の予約管理業務について電子申請やオンライン決済などを利用できる施設予約システムを導入する経費、デジタルを用いた「書かない窓口」の実現に向けた経費、老朽化した屋内水泳センターを水島緑地福田公園水泳場に統合し、新たな屋内プールを整備する経費など、約2,119億8,400万円を計上。 （×のところは、（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業費についてはPFI手法は認められず、また学校給食は自校直営方式で行うべきとして、倉敷駅付近連続立体交差事業費については実現可能性が乏しいとして反対。）	原案可決	○	※	○	○	○	○	×

※ 若林 昭雄は議決日（3月19日）欠席

● 議員提出議案

件 名	結果	創	末	公	風	政	青	共
倉敷市議会会議規則の改正について 議会に関連する手続きのオンライン化に関する地方自治法の改正により議会に対する通知および議会からの通知をオンライン化することが可能となったことに対応し、会議規則において書面などによることとしている手続きなどのオンライン化を可能とするため、ならびに会議運営に関する所要の改正および現在の社会情勢などに照らし改正が適当と考えられる事項を改めるなどのため、規則を改正するもの。	原案可決	○	※	○	○	○	○	○
倉敷市議会委員会条例の改正について 議会に関連する手続きのオンライン化に関する地方自治法の改正により議会に対する通知および議会からの通知をオンライン化することが可能となったことに対応し、委員会条例において書面などによることとしている手続きなどのオンライン化を可能とするため、また新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されたことなどに伴いオンラインによる方法に関する事項を改めるため、ならびに市の行政組織の名称の変更に伴い環境水道委員会の所管を行政組織に対応したものに変更するなどのため、条例を改正するもの。	原案可決	○	※	○	○	○	○	○

※ 若林 昭雄は議決日（3月19日）欠席

会 派 構 成							
くらしき創生クラブ	天野 千歌	伊東 裕紀	北畠 克彦	塩田 健	時尾 博幸	難波 朋裕	藤原 薫子
	三村 英世	守屋 弘志	荒木 竜二	※ 議長のため採決に加わらず			
未来クラブ	赤澤 幹温	大橋 賢	片山 貴光	真田 意索	中西 公仁	原田 龍五	矢野 周子
	山畑 滝男	若林 昭雄					
公明党倉敷市議団	池田 和夫	太田美貴絵	生水 耕二	近藤 徹弥	中西 善之	新垣 敦子	数田 尊典
新風くらしき	芦田 泰宏	塩津 心	武則 史園	中島 光浩	日向 豊	平井 俊光	
新政クラブ	大橋 研	大守 秀行	瀧本 寛	松成 康昭	山口 博隆		
青空市民クラブ	小郷ひな子	齋藤武次郎	藤井 昭佐				
日本共産党倉敷市議会議員団	末田 正彦	田口 明子	田辺 牧美				

市議会からのお知らせ

*市議会に傍聴に来られる皆さまへ

倉敷市議会 第2回定例会日程（予定）

【本会議・予算決算委員会】 定員 64 人（先着順）
低層棟 4 階傍聴席入り口で傍聴券に記入してご入場ください。
車いすスペースもあります。団体で越しの場合は、3 階の議会事務局受付で団体手続が可能です。
※定例会は年 4 回開催されます。臨時会が開催されることもあります。

【委員会（予算決算委員会を除く）】 定員 5 人
委員会開会の 15 分前までに議会事務局受付で傍聴受付票をご提出ください。希望者多数の場合は抽選になります。
※各常任委員会は月に 1 回程度開催されます。日程は、開催の約 2 週間前に決まり、ホームページなどでお知らせします。

月	日（曜日）	会議日程
6	2（月）	本会議：開会、議案上程、提案理由説明
	6（金）	本会議：質問
	9（月）、10（火）	
	11（水）	本会議：質問 委員会：予算決算
	12（木）	委員会（予算決算分科会）：保健福祉・環境水道
	13（金）	委員会（予算決算分科会）：市民文教・文化産業
	16（月）	委員会（予算決算分科会）：総務・建設消防
	18（水）	委員会：予算決算
	20（金）	本会議：委員長報告、議決、閉会

※正式には開会予定日の 1 週間前に開催される議会運営委員会で決まります。

次号の表紙写真を募集します！！あなたのお気に入りの1枚をお送りください

あなたが撮った写真が「市議会だより」の表紙になります。テーマは自由です。市内のイベント、風景など、倉敷市の魅力あふれる写真をお送りください。採用になった作品は、次号の表紙に掲載いたします。

● 募集期間 （令和 7 年 5 月期募集） **令和 7 年 5 月 1 日（木）～ 令和 7 年 7 月 22 日（火）**

● 応募方法

（1）応募者氏名（ペンネームを希望される場合も連絡先と氏名が書いてあることが必要です。）
（2）電話番号 （3）撮影場所 （4）作品タイトル （5）作品へのコメント（※任意 50 文字以内）
を明記の上、写真データ（目安 1 MB～10 MB）を提出してください。

【メールの場合】必要事項を入力の上、写真データを cins-chosa@city.kurashiki.okayama.jp までお送りください。
【郵送の場合】写真データを記録した CD-R などの記録メディアに、必要事項を記入した紙を添えて、〒710-8565 倉敷市西中新田 640 倉敷市議会事務局議事調査課宛に郵送してください。

※必ず写真データで提出をお願いします。現像したものや印刷したものなどで提出の場合は掲載できません。
※ご応募いただいた写真データなどは返却いたしません。採用作品の発表は、紙面への掲載をもってかえさせていただきます。



（過去の表紙）



※詳しくは、市議会ホームページ（市議会だより表紙写真募集案内）をご覧ください。



皆さまからの
ご応募をお待ちしています！